

## 地方の財源不足 最大規模

ようやく図書館で新聞や雑誌を閲覧・コピーできるようになった。3 ヶ月半ぶりだ。写真は日経新聞 6 月 10 日 1 面。ネットで知っていたが、紙面をコピーして、じっくり読むと頭に入る。大阪府・市のことを考えながら読んだ。リードから一新型コロナウイルス対応で地方の財政難が深刻になりそうだ。財源不足は過去最大だったリーマン危機後の 18 兆円を超える恐れがある。自治体の「貯金」にあたる基金の取り崩し額は既に都道府県の総額の 7 割の 1 兆円に及ぶ。景気の悪化で税収が落ち込む一方、検査・医療体制の強化などで支出は膨らむ。政府は自治体が非常時をしのぐため弾力的に起債できる仕組みを整える。

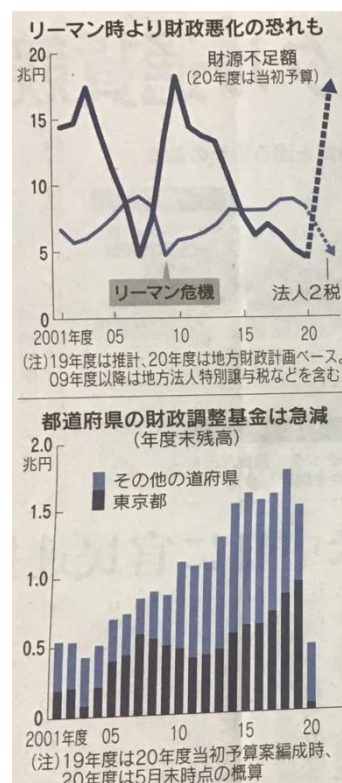
財源不足は地方財政の全体で、地方税や地方交付税などの収入から社会保障費や公共事業費など通常考えられる支出を差し引いた金額。リーマン後の 2010 年度に過去最大の 18 兆円超に膨らんだ後、近年は景気回復による税収増などで減少傾向にあった。19 年度の不足額は 5 兆円まで縮んでいた。地方債などの借入残高は計 200 兆円弱で推移している。

足元では自治体はスピード勝負のコロナ対応を迫られている。休業協力金の給付や家賃補助、検査の拡充など感染抑止と経済の両立へ欠かせない施策は多い。これまでは過去に積み上げてきた財政調整基金を活用しているケースが多い。47 都道府県の 5 月末までの計画を集計したところ、取り崩し額は少なくとも全体の約 7 割に当たる 1 兆円に達した。過去 15 年間でちょうど 1 兆円ほど積み上げてきたのがコロナで丸ごと吹き飛んだ計算になる。

東京都は 9 千億円超の残高の 9 割以上、大阪府も 1 千億円超の 7 割を取り崩した。秋田県は 80 億円あまりの基金を 5 月末までに全て補正予算に繰り入れた。感染再拡大のリスクがある以上、対策は持久戦になる。

地方全体の税収は、企業が納める地方法人 2 税(法人住民税、法人事業税)の伸びなどで、20 年度当初に 43 兆円と過去最高水準を見込んでいた。しかし企業業績とインバウンド(訪日客)消費の失速で今後は税収の落ち込みは避けられない。

国の緊急経済対策で市町村の主要な税源である固定資産税の軽減も決まった。政府は地方全体で税の特例的な軽減・猶予が 7 兆円に及ぶとみる。第 2 次補正予算案で地方創生臨時交付金を 2 兆円増額するが、穴は埋まりそうにない。



(2020年6月23日)